JA津安芸は
自己改革
に取り組んでいます

JA津安芸では、令和５年度は中期３ヵ年計画の２年目として、さらなる経営・組織基盤の強化を図るため「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」をめざし、「不断の自己改革」に取り組み、組合員・地域の皆さまから当JAが地域の営農と暮らしに必要であると実感して頂けるよう全役職員一丸となって努めております。

令和５年９月までの主要な取り組みと成果についてご報告します。

JA津安芸

JA津安芸の自己改革

当 JA では、食と農、地域に根ざした様々な活動を通じて、JA 自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に取り組んでいます。

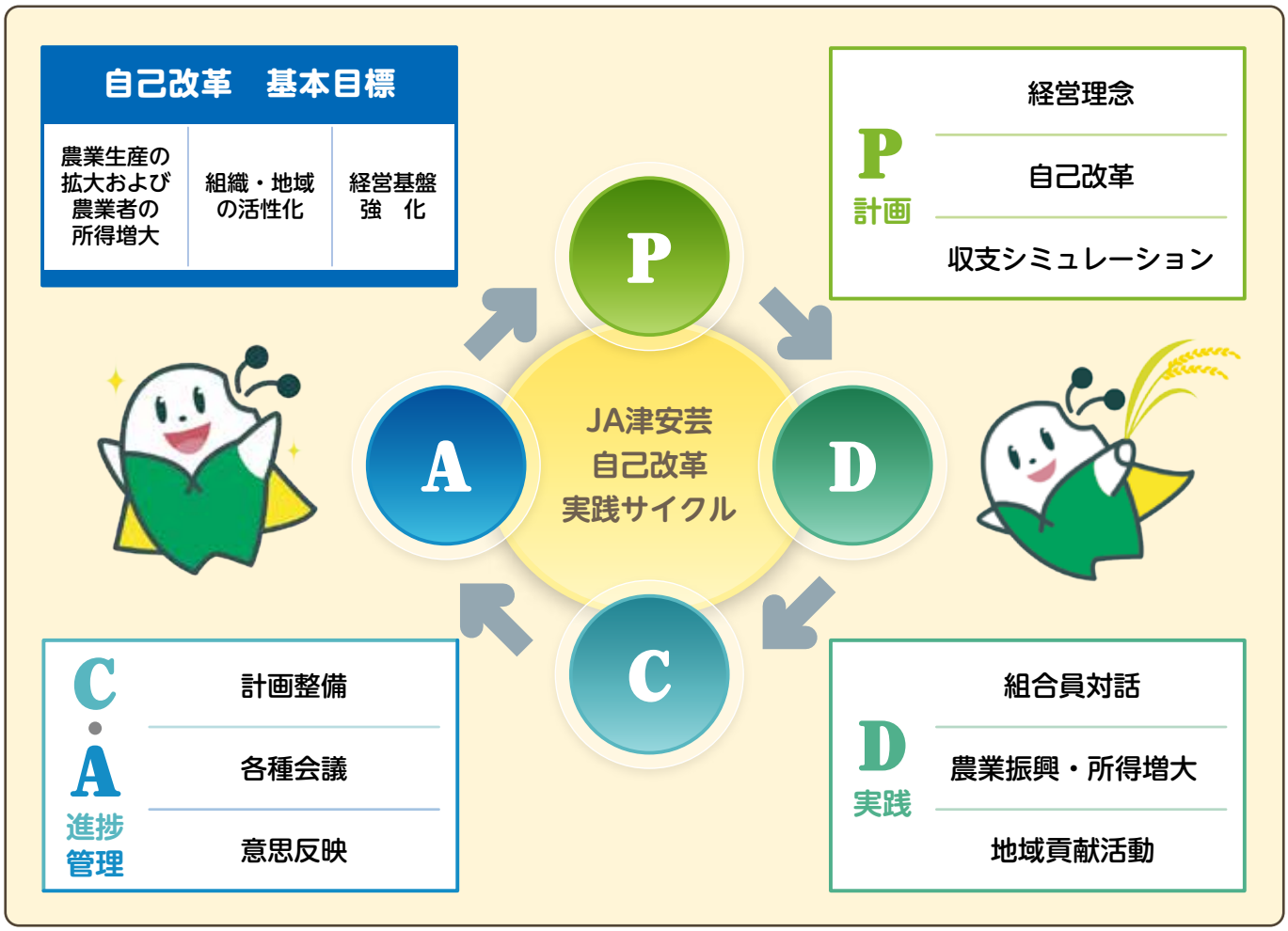
また、この実現に向けての主役は組合員であり、准組合員においては地域農業の応援団として農業への理解者・支え手として位置づけています。

今後も組合員の暮らしを豊かにするための総合事業を展開し、「持続可能な農業の確立と地域共生社会づくりへの貢献」をめざし、「不断の自己改革」の実践に努めます。

自己改革実践サイクル構築への取り組み

当 JA では、持続可能なＪＡ経営基盤の確立・強化に向けた、事業活動の実践に取り組むとともに、個々の事業による改善策でなく組織全体での事業間連携により、相乗効果の発揮に向けた PDCA を行う「自己改革実践サイクル」の展開と構築に取り組んでいます。

また、自己改革基本目標を実現するため、組合員との対話に基づく総合事業力と協同活動に全力で取り組むとともに、組織活動の課題を見える化し、盤石な組織基盤の構築に取り組みます。



JA津安芸 自己改革工程表【文書編】

JA 津安芸は、組合員との対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。これまでに自己改革として、直接納入・契約取引の強化に取り組んだほか、直売所・量販店による販売強化、特産品の販路拡大などの取り組みをすすめてきました。

この結果、平成 31 年 1 月（第 1 次調査）並びに令和元年 9 月（第 2 次調査）に実施した「JA の自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

令和 4 年度からは、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、コンテナ出荷の拡大や主力品目野菜の契約取引の拡大等に取り組むほか、JA 経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、不断の自己改革によるさらなる深化をめざしています。

今後とも、JA 津安芸は、地域になくてはならない JA であり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

1. 自己改革を実践するための具体的な方針

1．訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。

2．「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」の実現をめざし「地域の活性化」にも取り組みます。

（1）担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組みます。

ア．コンテナ出荷への取り組み

（2）中核的担い手や多様な担い手などを対象として、次のことに取り組みます。

ア．主力品目野菜の契約取引の拡大

（3）必要とする全ての者を対象として、次のことに取り組みます。

ア．銘柄集約肥料によるコスト低減

（4）農業金融機能を発揮し、農業者のニーズに応えるため、次のことに取り組みます。

ア．農業者向け事業融資の拡大　イ．農業融資担当者の育成

（5）「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。

ア．農業体験を通じた農業振興への取り組み　イ．支店協同活動の充実

3．改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで PDCA サイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

2. 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は減少傾向にあり、少子高齢化が進展しております。農業経営体は5年前と比較すると全体として2割程度減少していますが、法人経営は1割増加しています。また、農業生産額は上昇傾向に推移していますが、JA津安芸の販売品販売高は、12億円台で推移している状況です。

こうした情勢のなか、JA津安芸として現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には事業利益が減少する見通しとなりました。収支減少の主な要因はJA全体の収支構造にあり事業総利益の減少を事業管理費の削減で補っており、環境も厳しさを増す中で今後も事業総利益の維持・拡大に取り組み、さらなる業務の効率化による事業管理費の削減を実行し健全で持続性のある経営の確保に取り組んでいく必要があります。

3. 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会のみならず、地域に根ざしたJAを目指して直売所利用者モニターや准組合員モニター制度を通じて「JA事業の利用と協働活動への参加を通じて、農業・地域経済の発展を農業者とともに支えるパートナー」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

JA津安芸 自己改革工程表【数値編】

評価判定について〔達成率〕
◎…110%以上　○…100%～110%未満　△…80%～99%
▲…50%～80%未満　×…50%未満　未…未着手

1. 農業者の所得増大・農業生産の拡大

コンテナ出荷の拡大を通じたコスト低減

対象者：担い手経営体や中核的担い手など　コスト低減効果			令和4年度 目標	令和4年度 実績	令和5年度 目標	令和6年度 目標
令和6年度	569t	（出荷量拡大）	497t	317t	533t	569t

令和5年度 実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	進捗評価
	98t	43t			141t	▲

（※進捗評価については四半期単位に換算して評価しています。）

これまでの取組概要と今後の計画

- 出荷資材の価格上昇に歯止めがかからないことから、令和4年度では青果物出荷に係るダンボール出荷からレンタルコンテナを活用したコスト低減を図りました。
- 青果物出荷容器の変更やレンタルコンテナを活用しコスト軽減を図ります。
- 青果物流通経費支援対策金を活用しコンテナ出荷に取り組みます。

主要品目野菜の契約取引の拡大

対象者：担い手経営体や多様な担い手など　売上増加効果			令和4年度 目標	令和4年度 実績	令和5年度 目標	令和6年度 目標
令和6年度	90t	（契約数量）	50t	46t	60t	90t

令和5年度 実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	進捗評価
	15t	11t			26t	△

（※進捗評価については四半期単位に換算して評価しています。）

これまでの取組概要と今後の計画

- 令和5年度については、青果物の契約取引を増やし安定的な出荷をしています。
- 令和5年度においても、安定した出荷が見込めれる青果物に対して契約事業者の獲得や取引量を拡大して出荷を行っています。
- 関係機関と協力し生産面積の維持拡大を図っていきます。

銘柄集約肥料によるコスト低減

対象者：予約肥料購入者　コスト低減効果			令和4年度 目標	令和4年度 実績	令和5年度 目標	令和6年度 目標
令和6年度	6,500千円	（1袋あたり300～450円）	5,800千円	7,500千円	6,000千円	6,500千円

令和5年度 実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	進捗評価
	2,538千円	140千円			2,678千円	△

これまでの取組概要と今後の計画

- 令和5年度、麦作および園芸用「高度化成444・448」を仕入れ、低コスト資材として「MC麦一発366」「エコ型麦追肥一発2510」を採用。
- 令和5年度肥料農薬年間特約運動でも肥料農薬の情勢を把握し、銘柄集約や大口先への農家直送制度などを活用しコスト低減に努めます。

令和3年度	
供給量	農業所得増大効果
7,680袋	5,670千円

→

令和4年度	
供給量	農業所得増大効果
17,500袋	7,500千円

2. 地域の活性化

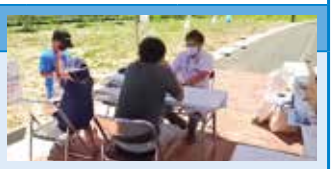
地域の活性化			令和4年度		令和5年度	令和6年度
農業振興への取り組み			目標	実績	目標	目標
令和6年度	16 回	（行事回数）	16回	16回	16回	16回
令和5年度 実　績	第1四半期 6回	第2四半期 4回	第3四半期	第4四半期	計 10回	進捗評価 ○

これまでの取組概要と今後の計画

- 農業に対するきっかけづくりとして農業塾を開講し、令和5年度については講義・実習付きコース12名・講義コース17名の計29名に対し、講義および実習を行っています。
- 食育活動として、市内の園児向けに、おやさい作り出前講座を実施しました。
- 令和５年度も引続き農業振興の取組強化として農業塾を今後も継続していく予定です。

農業金融機能の発揮による農業者の成長支援			令和4年度		令和5年度	令和6年度
農業者向け事業融資の拡大			目標	実績	目標	目標
令和6年度	212 百万円	（実行金額）	204 百万円	177 百万円	208 百万円	212 百万円
令和5年度 実　績	第1四半期 18 百万円	第2四半期 28 百万円	第3四半期	第4四半期	計 46 百万円	進捗評価 ×

これまでの取組概要と今後の計画



- JAバンク利子助成を通じて農業者の所得向上に取り組みました。
- 経営相談に対応できる農業融資担当者を中心とした出向く活動を実践します。

3. 経営基盤の確立・強化

遊休・不稼働資産の計画的な処分			令和4年度		令和5年度	令和6年度
			目標	実績	目標	目標
令和6年度	1 箇所／年	（令和5年度を除く）	1 箇所	0 箇所	—	1 箇所
令和5年度 実　績	第1四半期 未	第2四半期 1箇所	第3四半期	第4四半期	計 1箇所	進捗評価 ○

これまでの取組概要と今後の計画

- 老朽化施設の解体見積を取得するなど検討を行い、1カ所について今年度内の解体で準備を進めています。財務状況や固定資産売却の有無により方向性を再検討していきます。
- 令和5年度は新本店建設にかかる投資があるため解体の計画は立てていませんが、河芸の土地売却を行い、また旧安濃店の解体を進めています。
- 一部に購入希望話があったものの、諸条件の希望が一致しなかった案件が1件ありましたが、河芸の資産については、売却しました。

総代における女性割合拡大			令和4年度		令和5年度	令和6年度
			目標	実績	目標	目標
令和6年度	15%	総代定数のうち女性割合15%（令和6年度改選）	0.8%	0.8%	0.8%	15%
令和5年度 実　績	第1四半期	第2四半期	第3四半期 令和6年度改選に向けて推進	第4四半期	計 0.8%	進捗評価 ○

これまでの取組概要と今後の計画

- 女性部役員会議や女性部との対話集会等で、女性正組合員拡大に向けた協力を依頼し、継続しています。
- 理事会において、各地区での女性正組合員拡大に向けた協力を依頼するとともに、企画総務委員会で具体的な地区目標設定を協議し、全役員協議会でご承認いただきました。
- 第3四半期には全役員協議会にて承認された地区別女性総代目標で各地区での協議を進める予定です。

4. 対話・意思反映

正組合員との訪問・対話（回数）	令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画
＊オールJAによる毎月の「家庭訪問」活動	12 回	12 回	12 回

令和5年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	進捗評価
実　績	3回	3回			6回	○

春の総代座談会（回数、出席人数）		令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画
＊計画300人:全総代数500名の過去5年間出席率平均(57.5%)により60%で設定しています。	(開催回数)	1回	1回	1回
	(出席人数)	300人	225人	300人

令和5年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	進捗評価
実　績(回)	1回	—	—	—	1 回	◎
実　績(人)	219人	—	—	—	219人	▲

秋の地区別座談会（回数、出席人数）		令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画
＊計画250人:全総代数500名の過去5年間出席率平均(42.8%)により50%で設定しています。	(開催回数)	1回	1回	1回
	(出席人数)	250人	187人	250人

令和5年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	進捗評価
実　績(回)	—	—		—	—	—
実　績(人)	—	—		—	—	—

地区運営協議会（会議開催回数）	令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画
＊計画の54回は、管内27地区で会議を2回開催するとして設定しています。	54回	25回	54回

令和5年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	進捗評価
実　績	38回 (25回)	15回 (2回)			53回 (27回)	○

組合員アンケート(人数)	令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画
＊組合員アンケートは次期中期3ヵ年計画策定を行う、令和6年度の実施を計画しています。	—	—	—

みどりの交差店・JAグリーン津店　利用者アンケート（モニターアンケート）	令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画
＊第1四半期：みどりの交差店にてアンケート調査は恒常的に実施し意見反映した活動を一部で実施	2回	2回	2回

令和5年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	進捗評価
実　績	—	—	—	—	0回	未

准組合員モニター制度	令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画
＊支店・サテライト店10店舗より准組合員5名の方にモニターになってもらい意見をいただく。	—	—	50人

令和5年度	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	進捗評価
実　績	—	—	—	—	—	未

これまでの取組概要と今後の計画

- 「座談会」（春）を7地区で開催し、前年度の事業活動のご報告と各地区の組合員との対話を図り意見の集約を実施しました。
- 農業者の所得向上（コスト低減効果）を目的に前年に引続き「事業利用分量配当」を実施しました。令和4年度の事業分量配当については、肥料価格高騰対策として、肥料については2%上乗せした5%の配当としました。
- 准組合員の方々の声をJA運営に反映させるため、准組合員モニター制度を今年度に実施予定です。

組合員資格別の事業利用状況の把握（令和５年３月 31 日現在）

（単位：千円、%）

	信用事業		共済事業	購買事業			
	貯金	貸出金			生産資材	生活物資	ガソリンスタンド
正組合員	86,891,421	3,047,144	5,335,291	1,219,915	802,514	272,950	144,451
	45.74	11.07	66.03	64.30	85.20	63.96	27.34
准組合員	78,556,038	20,462,520	1,825,077	433,185	70,358	69,397	293,430
	41.35	74.34	22.59	22.84	7.47	16.26	55.53
員　外	24,520,570	4,015,774	919,640	244,044	69,098	84,400	90,546
	12.91	14.59	11.38	12.86	7.33	19.78	17.13
合　計	189,968,029	27,525,438	8,080,008	1,897,144	941,970	426,747	528,427
	100	100	100	100	100	100	100

【准組合員の利用状況と今後の方針】

・上記のとおり、准組合員の事業利用は正組合員の事業利用を阻害するものではありません。
・このことを踏まえ、当 JA では准組合員を「JA 事業の利用と協同活動への参画を通じて、農業・地域経済の発展を農業者とともに支えるパートナー」として位置づけ、直売所モニターや組合員アンケート等により当組合に対するニーズを把握しつつ、「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

重点取組事項 Ⅰ 多彩な農業の拡充による農業生産の拡大と農業者の所得増大

多様な農業者の連携により、「農業生産の拡大」を通じて「農業者の所得増大」につなげることで、多彩な農業が持続的に維持・発展していく「農業振興」の姿をめざします。

■津安芸ブランド米への取り組み

令和５年９月の“新米玄米引渡会”において「特別栽培米」や「至福の一杯」も販売し、600 俵の販売実績となりました。

また新米玄米引渡会は、地元で採れた農産物を地元で消費しようとする活動“津産津消”をキーワードとして取り組んでいますが、この取り組みは農産物消費の意味合いだけではなく、地元の農地と農業を守る活動として防災や景観維持など地域自体を守っていくことに繋げる、趣旨も含んでいます。

今後も行政・商工会議所・販売業者と連携を図り、新たな JA 津安芸ブランド米として“TSUGOME”の拡大に努めます。

■６次化商品への取り組み

新たな６次産業化商品の開発を、園芸課を中心に各部署から開発メンバーが集結し、県下最大規模の梅の産地である片田地区の梅林を守るため、「梅林の里復興プロジェクト」を令和３年 11 月に立ち上げ、地消地産にこだわった梅酒の商品化への企画・検討に取り組みました。

原材料は地元農産物にこだわり、管内の農家の皆さんが丹精込めて作ったお米「コシヒカリ」と片田地区の梅林で収穫した梅（白加賀）を使用し、製造は管内の酒造会社に協力してもらい、純米吟醸酒をベースにした「つあげの梅酒 美ぃ梅（みぃう）」が完成しました。今年度も梅酒は令和５年 11 月より販売を開始します。

■需要に応じた生産・提案による生産販売量の維持・拡大

1．重点品目の生産数量の維持・拡大をめざし青果物については、ネギ・イチゴを中心に生産数量拡大に向けて販売先確保に取り組みました。令和５年産米については、高温障害による影響から品質低下がみられました。麦については前年度を上回る集荷量となりました。

また、多彩な品目の生産拡大に向け、産直会員への訪問活動を行い、出荷依頼を含む作期分散の提案を行いました。その結果、新たに５名の出荷者が増加しました。

成果指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度（上半期）
白ネギ	生産面積	361a	452a	557a
	出荷量	35.8 t	23.3 t	18 t
	販売高	11,722千円	7,593千円	6,803千円
	出荷者数	17名	18名	22名
青ネギ	生産面積	177a	280a	280a
	出荷量	70.1 t	81.1 t	49 t
	販売高	18,132千円	21,839千円	12,961千円
	出荷者数	7名	7名	7名
イチゴ	生産面積	264a	286a	286a
	出荷量	52.9 t	57.6 t	15 t
	販売高	68,487千円	69,096千円	14,373千円
	出荷者数	14名	15名	15名

2．ファーマーズマーケットみどりの交差店では、津産津消をコンセプトに産直会員への商品出荷提案を積極的に活動し出荷数、販売数ともに前年度を上回る結果となりました。

また、消費者に対しては、みどりの交差店をより多くに人に知ってもらうため市内で開催されるイベント等の参加、SNS を活用した広報活動を行い、来客数も上回る結果となりました。

今後もイベントの開催や安全安心な商品を取り揃える店としてリピーターの確保に努めます。

3．株式会社ジェイエイ津安芸と営農部、営農センターと連携し、水稲・小麦・大豆の作付維持管理に取り組むとともに、農作業受託体制による作業支援を行い、地域農業振興・優良農地の保全に努めました。

複合経営として加工業務用キャベツを作付けし、令和５年 12 月から翌２月にかけて収穫を予定しております。また、今年度より白ネギの作付けを芸濃地区にて開始しました。

成果指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度（上半期）
水稲作付面積	8.5ha	7.5ha	5.9a
加工業務用キャベツ作付面積	0.6ha	0.7ha	0.9ha
作業受託面積（土壌改良資材散布）	67.0ha	79.8ha	0ha
作業受託面積（耕起･代掻き･田植え･稲刈り）	17.6ha	22.7ha	15.3ha
作業受託面積（その他）	11.9ha	17.7ha	9.7ha

■農業金融機能の発揮

新型コロナウイルスおよび物価高騰により影響を受けられた農業者に対し、JA バンク利子助成を活用した有利な資金提案や情報発信を行いました。また、関係部署と連携し農業者から現状把握、改善策等の協議、検討を行い、課題解決に向けた取り組みを行っております。

成果指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度（上半期）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業資金新規実行件数・残高	35件	197,670千円	42件	176,830千円	11件	45,970千円
農業資金期末件数・残高	546件	839,644千円	515件	801,731千円	491件	799,316千円

■産地の魅力強化に向けた品質向上の取り組み

高品質な農畜産物の生産の支援を図るため生産者に対して、営農センター別に、品質低下・収量減少を防ぐための各種研修会・農薬講習会を開催しました。

また、実需者・消費者ニーズに応じた出荷規格の体系の確立に取り組むとともに、系統の販売先や既存の取引先に加え、新たな販売先を確保すべく商工会議所および物産振興会等に推進活動を実施しました。

■土壌診断や低価格資材の普及による生産コストの低減

適正施肥に向けて、土壌診断を 391 点実施しました。

低コスト農機の提案や農業機械レンタルの利用促進を展示会で行うとともに、修理整備費用の低減の取り組みとして草刈機無料点検会・メンテナンス講習会を実施しました。

土壌診断に基づく適正施肥推進による施肥量削減によるコストの抑制

成果指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度（上半期）
土壌診断数	347点	349点	391点

銘柄集約や大口先への農家直送制度の活用

成果指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度（上半期）
農家直送制度 （年特肥料及び大型規格農薬）	35件	36件	4件

農業機械購入及び修理整備費用の低減

成果指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度（上半期）
レンタル農機利用日数	89日	96日	31日
中古農機販売台数	82台	65台	19台
草刈り機無料点検会整備台数	141台	122台	147台
メンテナンス講習会参加人数	105人	102人	30人

重点取組事項Ⅱ 組合員との関係深化と多様な連携による組織・地域の活性化

地域に根ざした総合事業と協同活動を通じて、組合員との関係を深めるとともに、地域共生社会の一員として多様な関係者と連携し、地域の活性化に貢献している姿をめざします。

■意思反映・運営参画の仕組みの構築

令和５年６月に「春」の地区別総代座談会を営農センター別の７会場で開催し、組合員との対話を実施しました。500 名の総代に対し 219 名の方に参加いただき、19 名の総代より 27 件のご意見を頂戴しました。

また、令和５年６月 24 日に第 36 回通常総代会を開催し、185 名の総代出席と 229 名の書面決議により、全議案が原案どおり可決・承認されました。

頂戴したご意見については、今後の事業課題として店舗での掲載や、ホームページ、広報誌等を通じて内外へ向けた発信を行い、事業活動の「見える化」を図りました。

座談会ならびに総代会の開催状況

成果指標	開催日	総代数	出席総代数
春の地区別総代座談会	令和５年６月	500名	219名
第36回通常総代会			414名

※第 36 回通常総代会の出席総代数には 229 名の「書面議決」を含みます。

■事業活動を通じた地域への機能発揮

JA 共済では、農業におけるリスクに備えた保障提案と相談機能の充実を目的に、「農業リスクチェックシート」を活用した農業リスク診断活動を行っております。「農業リスクチェックシート」では、農作業中のケガや、農業用施設の損壊、第三者への賠償、自身が万一のときの備えなどの農業を取り巻くリスクを確認し、診断結果を基にニーズに応じた JA 共済の保障提案に取り組みます。

農業リスク診断

成果指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度（上半期）
担い手	15件	13件	6件
個　人	90件	69件	18件
合　計	105件	82件	24件

■多様な組織との連携強化による役割発揮

①「SDGs への貢献」の取り組み

地域や関係機関との連携強化を図り、事業活動や協同活動を通じて「SDGs への貢献」につながることをホームページやインスタグラム、広報誌「あぜみち」等で組織内外への発信を行っています。

当 JA は、令和 4 年 9 月に「三重県 SDGs 推進パートナー」に認定されました。三重県内における企業や団体等の SDGs に向けた取り組みを見える化し、県が後押しすることで、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを広げていくことを目的とした制度です。

②地域づくりへの貢献

子どもが安全で安心して生活できる地域社会を創造するため、三重県警察認定の取り組みである、主通学時の「子ども見守り活動」に参画し、小学校の通学路に面している金融共済店舗･津給油所の 10 店舗が「子ども安全・安心の店」として認定を受け、地域貢献活動に取り組みました。

また、津市と「高齢者等の見守りに関する協定」を締結しており、毎月 10 日の家庭訪問時での広報誌の配布等を利用し、オールＪＡによる見守り活動を行っています。

③地域の活性化や地域の結び付きを強化する活動の実施

「CC 活動（1支店1協同活動）」は、組合員・地域と JA をつなぐ協同活動の一つとして、組合員・地域の皆さまとの絆を深め、必要とされる JA をめざし、平成 30 年より全役職員で取り組んでいます。

農の大切さを伝える農業体験や、行事に参加し地域を盛り上げ、明るい店舗作りによるお出迎え、など様々な活動を行い、地域の一員となり、「親しまれ、信頼され、地域と共存する JA」をめざし、これからも「CC 活動」を続けていきます。

成果指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度（上半期）
活動数	15活動	17活動	6活動

■地域の特性を活かした「地区運営協議会」の活性化支援

理事並びに監事が中心となり「地区の抱える課題を方向付ける協議の場」「地区のご意見・ご要望を集約する場」「JA 活動の理解促進の場」として、総代の方々を中心に構成する「地区運営協議会」を管内全 27 地区に設置しています。

その地区運営協議会が実施する、食農教育活動や地域活動への参加、様々なイベントによる地域貢献に取り組み、また会議を通じて多様化する組合員の皆さまからのご意見・ご要望に対し協議を行いました。

成果指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度（上半期）
会議開催数	12回	25回	27回
イベント開催数	23回	29回	26回

■資産承継の支援

大口取引先の次世代家族 1,091 件に対して令和５年９月末現在で 715 件訪問し、JA と次世代層との結びつきを強め、相続の円滑な継承、取引深耕に努めました。また、相続相談ニーズに対応するため、遺言信託業務に取り組んでおります。

■ライフプランサポートの実践

次世代層の資産形成・運用ニーズに対応するため、投資信託の提案に取り組み、資産形成サポートによる関係強化を図っております。

重点取組事項 Ⅲ 自己改革の実践を支える持続可能な JA 経営の確立

今後も引き続き自己改革を実践するため、総合事業に磨きをかけ、経営継続に必要な利益を上げるための戦略と、これを実現する経営管理手法などの経営要素を整備・強化し、着実に成果が表れている姿をめざします。

■財務分析及び収支・財務シミュレーションの実施

組織の課題を見える化するために、過去５年間の実績を参考のうえ、新たな計画等を反映させて続く５年間の収支シミュレーションの更新を行いました。また、経営継続に必要な利益を確保するため、「自己改革工程表」に掲げる「重要業務評価指標（KPI）」の進捗管理により事業の運営改善に努めます。

■成長と効率のバランスの取れた戦略立案と計画への反映

中期３ヵ年計画策定時に目標自己資本比率と目標利益を設定しています。運用部門とのリスク情報の共有による信用リスクの管理、及び各事業部における目標事業利益の達成により、目標自己資本比率の維持に努めています。

■資産の健全性の維持

不稼働・遊休資産の利活用として固定資産の購入希望、賃貸希望などに対し、交渉を行った結果、河芸地区の遊休資産を売却しました。また、旧安濃店の解体を計画しています。併せて今後の方向性の検討を行っていきます。

■適正な経営評価に向けた態勢の構築

投資計画に対する実行状況を把握しつつ、経営評価につなげていくために、事業管理費の進捗および今後の見込みを含めて状況を管理し、中期的なシミュレーションを行います。

■リスクに対する内部監査の充実と内部管理態勢の構築

業務の健全かつ適切な運営を確保するために必要不可欠なリスク管理態勢やコンプライアンス態勢を含む「内部管理態勢」の適切性・有効性を独立した立場から評価・検証します。

また、不祥事未然防止および職員のリスクに対する意識向上につながる内部監査の充実に努めました。

農業の所得増大・生産規模拡大等に向けた支援について

●青果物流通経費支援対策金

令和４年度より「青果物流通経費支援対策金」を新たに設置し、当 JA 管内で流通する青果物の出荷容器（専用コンテナ）にかかる経費に対して支援を行うことで農業者の生産コスト低減を図り、地域農業の振興･発展に取り組んでいます。

営農基金事業助成金

成果指標	令和3年度	
	申請件数	交付金額
園芸作物基金	1件	500千円
施設園芸作物基金	2件	1,500千円
合計	3件	2,000千円

青果物流通経費支援対策金（令和5年度予算枠：300万円）

成果指標	令和4年度		令和5年度（上半期）	
	申請件数	交付金額	申請件数	交付金額
青果物流通経費支援対策金	21件	1,290千円	16件（予定）	1,667千円（予定）

●害虫被害対策補助金（令和5年度予算枠：300万円）

管内で問題となっている有害虫（ジャンボタニシ）による農作物の被害を未然に防止するため、関係機関・組合員等と連携して対策し、管内農業の維持に取り組んでいます。

成果指標	令和3年度		令和4年度		令和5年度（上半期）	
	申請件数	交付金額	申請件数	交付金額	申請件数	交付金額
害虫被害対策補助金	77件	173千円	220件	2,254千円	34件	242千円
獣害被害対策補助金	53件	2,840千円	—		—	
合計	130件	3,014千円	220件	2,254千円	34件	242千円

※令和３年度をもって、「獣害被害対策補助金」は終了しています。

●農業融資保証料助成交付金

農業の規模拡大、効率化等をめざすため農業者の経費抑制を目的に、当 JA の農業経営資金及び農業近代化資金のうち、保証機関へ支払う保証料について全額助成し、農業者の負担軽減に取り組んでいます。

成果指標	令和3年度		令和4年度	
	申請件数	交付金額	申請件数	交付金額
農業融資保証料助成交付金	29件	2,231千円	17件	688千円
合計	29件	2,231千円	17件	688千円

※令和４年度をもって、「農業融資保証料助成交付金」は終了しています。

●事業利用分量配当の実施

事業利用分量配当を令和３年度より実施し、組合員の皆さまに当 JA の事業をご利用いただくことにより生じた剰余金の中から、事業分量に応じて配当・還元を行っています。

実施年月	配当金額	基　準
令和5年6月	21,433千円	肥料の購入金額に対して5%、農薬・水稲苗の購入金額に対して3%
令和4年6月	13,934千円	肥料・農薬・水稲苗の購入金額に対して3%
令和3年6月	13,528千円	

※配当金額は消費税を含んで支払いをしております。

【事業利用分量配当支払基準】

対象者	正組合員・准組合員の方が対象（令和5年3月31日時点）
対象品目	「肥料」「農薬」「水稲苗」の購入者
対象期間	令和4年度（令和4年4月1日～令和5年3月31日）
配当割合	上記期間中の肥料のご購入金額に対し5%、農薬・水稲苗のご購入金額に対し3%の割合を乗じて支払います。
配当決定日	第36回 通常総代会（令和5年6月24日）

未来へ夢…発信
JA津安芸
津安芸農業協同組合

〒514-0057　三重県津市一色町 211
TEL 059-225-1881
FAX 059-223-0912
HP http://www.ja-tsuage.or.jp/